

平成27年度施策評価シート(平成26年度実施事業)

作成主管課	市民活動課
	関係課
施策名	防犯
施策コード	4-2-3

総合計画後期基本計画の内容 ※H24.2月策定

政策体系	政策 第4章 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】 小政策 2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります
現況と課題	本市の犯罪発生件数は減少傾向にありますが、近年の経済情勢の悪化などにより、身近な生活の場でも犯罪が発生しており、犯罪の多様化、巧妙化が進んでいます。今後安心・安全なまちづくりを進めるうえでは、防犯対策は重要な要素となります。 本市ではこれまで、警察署の指導のもと防犯連絡員、防犯ボランティアを中心に家庭、地域、学校との連携のもと、犯罪防止に向けたパトロールの強化や地域における見守り隊など、地域ぐるみで防犯活動に取り組んできました。 今後も、市民の防犯意識のさらなる高揚に努めるとともに、だれもが安心して暮らし続けることのできる安心・安全な社会の実現に向けて、市民と行政の協働による取り組みを支援しながら、自主的な防犯活動の普及を進めていく必要があります。
施策目標	警察署、行政と防犯連絡員や防犯ボランティア団体などの防犯ボランティアとの連携を図り、地域の力を活用した防犯活動を推進します。また、防犯カメラなどの防犯施設の整備や市民の防犯意識の高揚を図り、だれもが安心して暮らせる犯罪の少ないまちづくりを目指します。

1 総合計画進行管理

市民からの意見・反応等	行政区に対しての防犯灯助成金について、予算増額の意見をいただいている。 電気料金の値上げにより区の負担が増加しており、維持管理に対して市の助成金要望がある。 防犯ボランティア団体より活動に対しての助成金要望がある。
-------------	---

(1)目標指標1

市民実感性指標		H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
安心して暮らせると感じている市民の割合	市民実感性	58.180	47.680	52.010	53.700		
	加重平均値	2.633	2.482	2.555	2.584		
当施策を重要と感じている市民の割合	市民実感性		95.350	97.190	95.640		
	加重平均値		3.795	3.791	3.801		

(2)目標指標2

数値指標		単位	H23現状値	H24	H25	H26	H27	H28
刑法犯罪発生件数	目標値	件		1,100	1,050	1,000	1,000	1,000以下
	実績値	件	1,020	1,031	898	758		
	達成度	%		106.69	116.69	131.93		
	ベンチマーク							
防犯自主活動組織数	目標値	団体		23	24	30	30	30
	実績値	団体	22	27	31	33		
	達成度	%		117.39	129.17	132.00		
	ベンチマーク							
防犯講習会(開催回数)参加者数	目標値	(回)人		(2)100人	(2)100人	(2)100人	(2)100人	(2)100人
	実績値	(回)人	(1)30人	(3)78人	(4)166人	(1)31人		
	達成度	%		78.00	166.00	31.00		
	ベンチマーク							
数値指標の考え方	目標値							
	実績値							
	達成度	%						
	ベンチマーク							

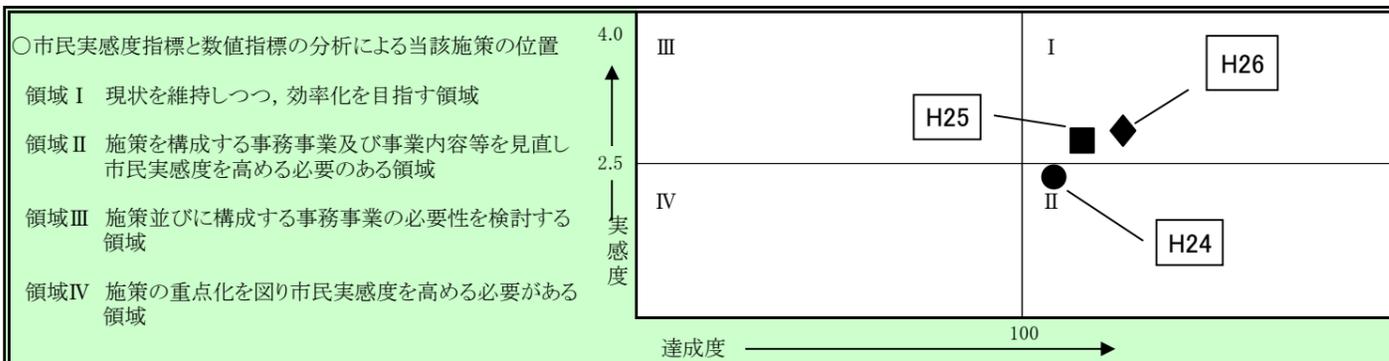
指標設定の考え方	・防犯については、犯罪発生件数が目安であり指標とした。 ・地域及び個人に対して、防犯意識向上としての目安であり指標とした。
目標値設定の考え方	・現在の犯罪は多様化巧妙化しており、今回の目標値を目指す。 ・高齢化社会に伴い、ボランティア組織の結成が難しいことから、今回の目標値を目指す。

2 施策の成果向上に向けての市民と行政との役割分担をどう考えるか

市民の役割	市民(地域・団体・事業所)が自助でやるべきこと。共助でやるべきこと。市と協働でやるべきこと。 ・防犯は、個人の防犯意識の向上が重要なので、外出する時には隣人への声かけを行う。 ・自主防犯組織を結成し、地域の防犯意識の向上を図る。 ・行政区として、防犯灯の維持管理を行う。
行政の役割	市がやるべきこと。県がやるべきこと。国がやるべきこと。 ・警察署や防犯団体と連携した啓発活動や防犯団体に対し講習会を開催することで、市民の防犯意識の向上を図る。 ・駅前駐輪場を中心に防犯カメラを設置し、犯罪発生を抑止を図る。 ・防犯灯を設置し、通学路等の安全を確保する。

3 平成26年度の取組状況

取組状況等	取組み内容と成果、成果が得られた要因として考えられること。 ・行政区管理防犯灯のLED化に伴う、10年間一括リース契約による管理業務委託(約5,500基交換)を行った。 ・警察・防犯連絡員及びボランティア団体等と連携し防犯の啓発を10回行った。 ・防犯連絡員及びボランティア団体を対象とした講習会を4回実施し、防犯意識の高揚を図った。 ・駅前駐輪場に防犯カメラを1基追加設置し、犯罪発生を抑止を図った。 ・民間交番を運営し、青色防犯パトロールカーによる巡回や立哨、市民からの相談を受けるなど、警察と連携し地域の防犯力を高めた。 ・いばらき被害者支援センター活動支援のため、ホンデリングプロジェクトを立ちあげ推進を図った。
-------	--



達成度評価	指標を分析した結果施策目標は達成されたのか ・数値目標については、各指標(防犯講習会を除く)とも目標値に達したが、現在の犯罪は多様化・巧妙化しており、個人の防犯意識もまだまだ向上することが求められるため、今後も継続した啓発活動を行う必要がある。防犯講習会参加者については、開催回数の減と各防犯団体会員の未受講者が減ったことによるため、今後も継続した講習会開催を推進する。 ・防犯自主活動組織数については、年々増加し目標値に達したが、地域の防犯向上としての役割が大きいことや、個人の防犯意識向上に繋がっているため、今後も継続した組織の結成を推進する。 ・犯罪発生件数が減少したことは、行政・警察並びに防犯団体と連携した啓発活動が、ある程度の成果があったと思われるため、今後も継続した活動が必要である。
-------	--

構成事務事業の適正性	施策目標を達成するための手段(事務事業)の構成は妥当か ・犯罪の発生を抑止するための手段となっているため妥当である。
------------	---

残された課題	平成27年度以降に残る課題、その要因として考えられること。 ・個人の防犯意識がまだまだ低いと推測されるため、効果的な啓発活動が必要と思われる。
--------	--

5 今後の方向性

取組方針	平成28年度に向けた施策方針 ・行政・警察並びに防犯団体と連携した啓発活動を継続して行う。 ・個人の防犯意識向上を図るため、警察と連携を取り効果的なPRに努める。
------	---

シート3-1 施策構成事務事業貢献度評価

施策を構成する事務事業	事業内容	事務事業性質	成果			補助区分	事業費(千円)			貢献度評価			
			成果指標	単位	平成24年度		平成25年度	平成26年度	平成24年度		平成25年度	平成26年度	
1	駅前等防犯カメラ管理事業	犯罪の発生を抑止する防犯カメラを設置し、市民の安全と安心を確保する。	政策的事業	犯罪率(1千人当りの刑法犯認知件数) 1千人当りの刑法犯認知件数の順位	件/年 位	13 11	12 20	10 20	市単	869	1,235	1,517	2
2	防犯活動推進事業	県要綱に定める地域安全運動や犯罪抑止活動の実施。防犯連絡員や防犯ボランティア団体を中心に、防犯パトロールや児童の見守り隊など地域の防犯活動の普及・推進を図る。犯罪被害者支援センターへの補助金交付事務。	政策的事業	犯罪率(1千人当りの刑法犯認知件数) 1千人当りの刑法犯認知件数の順位	件/年 位	13 11	12 20	10 20	国県補助	11,379	3,249	3,658	1
3	民間交番運営管理事業	民間交番は警察官や地域住民の立ち寄り所として、地域における犯罪、事故等に関する情報の交換の場として、警察署から犯罪情報等により、地域住民へ注意喚起を行うなど地域安全活動の発信拠点となるものである。	建設・整備事業	犯罪率(1千人当りの刑法犯認知件数) 1千人当りの刑法犯認知件数の順位	件/年 位	13 11	12 20	10 20	国補助	—	2,196	3,207	1
4	防犯灯管理事業	市管理防犯灯(1,100基)をLED化(10年間一括リース)し、電気料金・維持管理費の削減及び地球温暖化防止に寄与する。市管理防犯灯の維持管理及び市管理防犯灯LED化運用業務委託。	維持管理事業	市所有防犯灯数	基	—	—	1,488	市単	—	—	4,358	2
5	防犯灯整備事業	犯罪を未然に防止し、また風紀を維持し、市民が安心して暮らせるようにする。防犯灯は、犯罪対策を目的として設置及び補助をして防犯施設の整備を図ることで、防犯力を高める。	政策的事業	市所有防犯灯数	基	—	—	1,488	市単	8,975	32,646	685	2
6	行政区管理防犯灯整備事業	犯罪発生の抑止と、市民が安心して暮らせるようにするため行政区管理防犯灯の設置助成を行う。平成26年度には行政区の財政負担軽減のため10年間一括リース契約によるLEDへの切り替え管理委託を推進する。	政策的事業	犯罪率(1千人当りの刑法犯認知件数)	件/年 位	13	12	10	市単	6,732	5,821	88,247	2
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
事業費合計										27,955	45,147	101,672	

シート1 施策構成事務事業目的直結度評価

施策名 防犯



法定受託事務(義務的事業に分類)

事務事業の成果基準の説明

